

## 令和 7(2025)年度第 2 回 総合地球環境学研究所運営会議議事概要

日時：令和 7（2025）年 9 月 29 日（月）14：00～16：58

場所：総合地球環境学研究所講演室/オンライン併用

出席者：（所外委員）【対面】小林(傳)委員（副議長）、佐藤委員、篠田委員、竹中委員、長尾委員

【オンライン】浅岡委員、内田委員、亀山委員、小林(い)委員

（所内委員）【対面】陀安委員（議長）、浅利委員、荘林委員、谷口委員、松田委員

（陪席）山極所長、佐藤管理部長、宮本研究支援課長、北浦財務課長

欠席者：なし

### 開会・所長挨拶

陀安議長が開会を宣言し、続いて所長挨拶があった。

### 定足数及び配付資料の確認

定足数（委員の総数 14 名→定足数 8 名：出席委員は 14 名で、うち地球研参加 10 名、オンライン参加 4 名）及び配付資料の確認が行われた。

### 議事概要の確認

前回（令和 7 年 7 月 3 日開催）の議事概要が承認された。併せて、議事概要を地球研ウェブページで公開することが承認された。

### 報告事項

#### （1）研究教育職員等の人事異動について

佐藤管理部長から、資料 2 に基づき報告があった。

#### （2）令和 7(2025)年度特別客員教授等について

佐藤管理部長から、資料 3 に基づき報告があった。その際、客員教授と特別客員教授の違いについて質疑応答があった。

#### （3）令和 5(2023)年度・令和 6(2024)年度総合地球環境学研究所外部評価委員会外部評価報告書について

陀安議長から、資料 4-1 に基づき報告があった。続いて、外部評価委員会委員長を務めた篠田委員から、外部評価報告書全体及び担当項目について、資料 4-2～3 に基づき詳細の説明があった。その後、外部評価報告書の担当項目順に亀山委員、内田委員及び小林いずみ委員から説明があった。その際、以下の意見交換があった。

（主な意見）

- 自己点検報告書については、2 年度分をまとめた構成としてもよかったのではないかと。年度ごとの構成だと、内容に重複がみられる。各年度でコメントすべきか、2 年度分をまとめて評価すればよいのか、戸惑いがあった。

→プロジェクト制なので、年次で成果の情報を集めておかなければならない。また、もともと年次で外部評価をしていただいていたという事情もある。ただし IR 分析については、2 年度分をまとめた内容とした。自己点検報告書の構成については、次回に向けて検討していく。

- 超学際モデルケースの明確化を念頭に、表彰制度などを設けてはどうか。また、学部生に人材育成の裾野を広げることについてどう考えているのか。

→これまでも個別の対応はしてきたが、教育部門ができたので、今後の展開に期待した

い。

→高校や京都市・京都府の教育委員会とは協定を締結しているが、特定の学部との間ではそういったものはない。学部に対する教育提供には人的コストがかかり、地球研単独での実施は難しい面があるが、グリーンナレッジセンターがハブとなり大学等のネットワークを活用の上、教育を展開していくといった方法はあるかもしれない。

→東大等では収益を得られるサマースクール等を実施しており、非常に人気がある。財務的な詳細は把握していないが、応募数が多くて、セレクションも厳しい。収入増を図るといった観点からの導入を検討してみてもどうか。

→機構全体でも収入増を図るための方策について検討しているところである。地球研は大学共同利用機関であり、指定国立大学法人ではないという制約があるが、収入増を図るための方策について引き続き検討していきたい。

●TERRA School について、Future Earth としての活動／所の活動として今後の展望はあるのか。

→4月に地球研にフューチャー・アースセンターを立上げ、同センターが海外から外部資金を獲得した。フューチャー・アース・アフリカからも超学際研究の方法論を学びに TERRA School に参加されるので、よりグローバルな展開を期待している。

●研究員のキャリアパスを含め、追跡調査をすることで個人の経験が学際化につながる典型例（モデルケース）などを提示できないのか。

→自己点検報告書に直近の転出先は記載しているが、それ以上の追跡が難しい。アルムナイのコミュニティ構築については検討を続けているので、また報告していきたい。

併せて、外部評価報告書を地球研ウェブページで公開し、人間文化研究機構本部に共有することが承認された。

#### (4) 研究活動等の状況について

松田委員から、資料5に基づき報告があった。

#### (5) その他：

浅利委員から、令和8年度概算要求の経過報告があった。

### 審議事項

#### (1) 所長候補者選考手続きについて

陀安議長から、9月22日に第1回所長候補者選考委員会を開催し、互選により小林傳司委員が委員長として選出された旨の報告があった。併せて、所長候補者選考委員会委員が所長候補適任者となる場合に備えた後任委員とその指名順の確認があった。

次に、所長候補者選考委員会・小林委員長から、資料6-1～2に基づき、所長候補者選考プロセスのスケジュール及びフローの説明があった。なお、フローの一部記載について誤解を招くとの指摘があり、修正することとなった。

続いて、所長候補者選考委員会・小林委員長及び佐藤管理部長から、資料6-3～7に基づき、総合地球環境学研究所長候補者選考手続きに関する申合せ等の一部改正について説明があった。審議の結果、推薦書表記について一部を訂正した上で改定案は承認された。

さらに、所長候補者選考委員会・小林委員長から、資料6-8に基づき、総合地球環境学研究所長候補者の選考方針(案)について説明があった。審議の結果、原案のとおり承認された。

最後に、所長候補者選考委員会・小林委員長から、資料6-9～10に基づき、告示(案)及び所長候補適任者の推薦依頼(案)について説明があった。審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、本事項においては、陪席の山極所長、北浦財務課長及び宮本研究支援課長は一時退席した。

#### (2) 第13期研究プログラム評価委員会(EREC)委員候補者について

浅利委員から資料7-1～3に基づき説明があった。審議の結果、原案のとおり承認された。

### (3) その他：なし

## 意見交換

以下の意見交換があった。

(主な意見)

- 外部評価報告書の報告の際にご意見をいただいた、研究員の進路のモデルケースだが、2021年に所長による終了プロジェクトインタビューを行った際に、創設時～2020年度までの、プロジェクト研究員の進路状況をまとめた。「地球研を出てすぐ」ではなく、「2021年時点で、元PLが把握している限り最新の所属先」を集計している。研究員からのモデルケースも、まとめた資料があったので紹介する。
- 機構と機関の関係について、各機関の独自性が極めて高い機構もあれば、収入のある機関が機構全体の運営費交付金不足を補う国立文化財機構のような法人もある。
  - 人間文化研究機構でも第5期について検討しているが、機関としての独立性と、トップダウンで機構がハンドリングすべきという文部科学省の意向とのバランスが難しい。法人化の際の議論がいまなお継続しているといえる。地球研は、人間文化研究機構のなかで、やや異色の立ち位置にあるということも踏まえていきたい。
- 外部資金を獲得した研究者個人への給与面に係るインセンティブは、日本国内ではまだまだ限られている。
  - PI人件費については、人間文化研究機構でも制度化をしたところである。ただ、給与の支弁自体は直接経費からできるようになったが、既定の給与に上乗せするものではない。国立大学法人の中には外部資金の獲得に応じて、手当として支給している例もある。
- 9月20日のグリーンナレッジセンターのキックオフシンポジウムに参加した。高校生の参加がとてよかった。
  - グリーンナレッジセンターは6月に事務局が立ち上がり、9月に特任助教が着任した。教授は来年4月に着任予定である。キックオフシンポジウムには、環境省事務次官経験者のほか、若い方にも参加していただいて、企業からの反応も好評だった。12月には海外へのキックオフとして国際シンポジウムを予定している。今後の展開についても随時報告していきたい。
  - 大学等コアリションは、カーボンニュートラルに特化しているのか。ネイチャーポジティブ等への展開はないのか。
  - 多方面への展開を検討しているが、「カーボンニュートラル」の名称を変更するかは今後の検討課題である。
- 運営会議委員と地球研の若手研究者が交流する機会があればありがたい。
  - 交流の機会を持つことについて歓迎したい。若手研究者らが参加する研究審査・報告会にはぜひお越しいただきたい。なお、本報告会は、オンラインでの参加も可能となっている。

## 閉会

陀安議長から、資料8に基づき、令和7年度の年間スケジュールについて説明があった。なお、朱書きのイベントについては、改めて個別に周知する旨の案内があった。

最後に山極所長から、閉会の挨拶があった。

以上